



集中豪雨で側溝から水が溢れる道路(健康ケ丘)

**基盤整備と主要施策は**  
**答 駅周辺を拠点に整備**

市田 博 議員  
(一 新会)

基盤整備と主要施策の進捗状況を問う。コンパクトシティ構想への取り組みは、(市田) 北部、中部、南部、それぞれの拠点となる駅周辺で都市機能整備、緑や水辺の空間を生かしたまちづくりを進めてきた。今後のコンパクトシティ構想は、駅周辺で生活利便施設の集積、行政サービスの提供や文化活動の場となる複合型公共施設整備を進め、これらを公共交通や水辺の散策路で住宅地と結ぶことを考えている。府田辺総合庁舎北側では、地権者の代表者組織と新たな市街地の検討を進めており、近鉄新田辺駅東側商店街とも、活性化に向けた意見交換など取組んでいる。

大住土専地域の拡大事業への支援が具体化してきたが、農振解除等の手続などが、農振解除等の手続などが、積極的な取り組みは、(経済環境部長) 工業用地拡大に向けて、地元および関係機関と連携して進めており、準備が整えば農用地区域指定解除の手続きに入りたい。

職員の不祥事に対する教育長の見解は、(教育長) 教育委員会が所管する野外活動センター職員の不適切な会計処理等により、市民をはじめ、多数の方に不信を招いてしまったことは大変遺憾であり、心よりお詫言する。コンプライアンスの徹底を図り、再発防止に努める。

健康ケ丘地域の道路側溝の再整備が必要では、(建設部長) 側溝の宅地側に塀などがあり、改修が困難。必要箇所は随時修繕していく。

# 議員15名が一般質問



## 20周年に向け より良いまちへ

質問を行った順に、各議員から提出された要約原稿にもとづいて掲載しています。

## 録画配信でチェック!

市議会ホームページから、録画をご覧ください。

京田辺市議会 インターネット中継 で検索



## 水道料金抑える方針は

### 答 努めるが将来改訂も必要

青木 綱次郎 議員  
(共産党)



平成4年発行の「語り継ぐ戦争の体験」

水道管設備の現状と更新などの整備費用の見直しは、(1)国、府に水道事業への財政支援を求めよ。(2)市民の水道料金負担を抑えるための基本的な方針は、(3)府営水の依存率を減らし、その費用を抑制していくべき。

(水道事業管理者職務代理者) 水道管更新費用は、平成25～39年度で約45億円の見込み。(4)府に、受水市町共同で府独自の更新・耐震化補助金制度の創設などを要望。国にも日本水道協会を通じて支援策を要望。(5)適切な基金運用を進め、市民負担の増大につながらないよう努めるが、将来的には料金改定も必要。(6)水源は自己水と府営水の2系統を維持し、今後の水需要の増加には府営水で対応するので

府営水の依存度は高まる。

ごみ分別方法変更、粗大ごみ・持込ごみ有料化に向けた説明会の状況は、「新ガイドブック」の改善を、(経済環境部長) 住民説明会は、全区・自治会で45会場、広域説明会3会場、個別要望に応じた6会場で計54回開催し、約2400人が参加。「新ガイドブック」は、市民の意見を聞きながら必要に応じて内容の点検をしていく。

戦争遺族の方の体験談手記なども含めた第2集目となる、市民の「戦争体験手記集」の発行を、(総務部長) 戦争体験を次世代に語り継ぐことは重要。新たな体験集の発行については、平和都市推進協議会で議論する必要がある。

**田辺高校前の安全対策を**  
**答 通行に課題あること認識**

増富 理津子 議員  
(共産党)



変則な形の交差点(田辺高校前)

田辺高校前の交差点は変則な形でもあり、大変危険である。歩車分離式信号機を設置するなど安全対策を、(建設部長) 通行に課題があると認識している。歩車分離式信号機は検討していない。

手話通訳者は相談窓口や病院、銀行など個人情報にかかわる場合が多く、ボランティアだけに頼っているのではなく、正規職員の増員を、また、全国で52自治体が手話言語条例を制定している。本市でも条例の制定を、(健康福祉部長) 手話通訳者は正職員1名、準職員14名。十分な対応はできていると考える。条例制定は、施策充実の中で検討課題と考える。

障がい児・者福祉の「びき」が作成されたが、当

事者が、いつでも手にとって活用できるものに改善を、(健康福祉部長) 新規に手帳を取得された方25名、希望者5名に配布した。周知と配布方法については検討していく。

中学校給食費の全国平均は月額4882円で、就学援助の対象である。本市のデリバリー弁当は1食3900円で就学援助の対象にならない。すべての子どもたちの心身の発達・成長を保障する教育の機会均等からも学校給食の位置づけが必要だが、市の考えは、また、「昼食検討委員会」の公募の選考基準は、(教育長) 現在の方式では就学援助の対象にならない事が大きな課題とされている。

公募委員は、主張が偏らないよう決定する。

**用語の解説**

**マイナポータルサイト**  
(1面3段目他)  
マイナンバー制度に関して、インターネットで各個人に設定されるウェブサイト(ポータルサイト)のことで、行政機関が保有する自分の特定個人情報や取り扱った履歴や、自分に関する行政機関からのお知らせなどをパソコン等を利用して閲覧することができる。

**府営水**  
(3面右5段目)  
昭和30年代以降に京都府で人口が急増した地域において、市町の水道水だけでは供給不足が見込まれ、将来において地下水位の低下も予測されるなど、安定した水道水の確保が困難となったため、京都府が水道水をまとめてつくり、市や町に供給しているもの。本市においてはこの府営水と自己水を併用している。

**手話言語条例**  
(3面左7段目)  
手話が言語であるとの認識に基づき、手話への理解の促進及び手話の普及に関し基本理念を定め、ろう者とう者以外の者が共生することのできる地域社会を実現することを目的とした条例。平成25年に鳥取県が初めて制定し、それから全国の自治体にも広がっている。